

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 **カブコム**

3 9 1 0 7 0

第28期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

	頁
第28期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注および販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 憲 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	28,537	27,801	29,175	65,895	70,253
経常利益 (百万円)	1,486	907	3,785	7,399	7,016
中間(当期)純利益 (百万円)	543	3,124	1,918	3,622	6,941
純資産額 (百万円)	31,684	35,660	37,213	32,491	39,464
総資産額 (百万円)	92,071	92,058	96,168	106,361	98,457
1株当たり純資産額 (円)	561.06	648.76	709.33	589.99	716.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.60	56.83	35.79	63.37	125.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.45	41.88	27.03	50.28	93.49
自己資本比率 (%)	34.4	38.7	38.7	30.5	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,194	2,091	3,330	7,977	13,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△972	△636	△ 3,895	△1,099	△1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,155	△13,864	△ 4,141	6,251	△18,259
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,832	33,867	35,871	45,538	40,652
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,194 [720]	1,220 [696]	1,253 [743]	1,175 [697]	1,212 [732]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	19,672	21,774	21,438	47,542	53,925
経常利益 (百万円)	1,363	1,319	1,773	5,542	5,624
中間(当期)純利益 (百万円)	627	3,516	646	2,757	5,675
資本金 (百万円)	27,581	27,581	27,581	27,581	27,581
発行済株式総数 (千株)	58,435	58,435	58,435	58,435	58,435
純資産額 (百万円)	39,909	43,185	41,639	39,961	45,000
総資産額 (百万円)	91,979	92,352	92,417	105,418	96,336
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	43.4	46.8	45.1	37.9	46.7
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	989 [716]	1,022 [692]	1,119 [738]	971 [694]	1,028 [723]

- (注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 2 (2)提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

① コンシューマ用ゲームソフト事業

欧州においてゲームソフトの販売を行っておりましたCAPCOM EURSOFT LTD.(連結子会社)は、清算により関係会社に該当しなくなりました。

② コンテンツエキスパンション事業

携帯電話向けコンテンツの配信を行うため米国にCAPCOM INTERACTIVE, INC.を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。また、携帯電話向けコンテンツの開発および配信を行うため、COSMIC INFINITY, INC.を買収により関係会社(連結子会社)といたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

主に欧州においてゲームソフトの販売を行っておりましたCAPCOM EUROSOFT LTD.(連結子会社)は、清算により連結の範囲から除外することとなりました。

(2) 新規

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM INTERACTIVE, INC.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス市	千USドル 0	携帯電話向けコンテンツの配信	100.0 (100.0)	役員の兼任4名 従業員の兼任1名
COSMIC INFINITY, INC.	カナダ国オンタリオ州バーリントン市	千USドル 13,481	携帯電話向けコンテンツの開発および配信	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 10月2日付けでダウンゴグループとポータルサイトの運営会社の株式会社ダレット(当社出資比率80.1%)を設立しております。
- 3 COSMIC INFINITY, INC.は、商号変更を行ったため提出日現在はCAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用ゲームソフト事業	731 (253)
アミューズメント施設運営事業	122 (390)
業務用機器販売事業	102 (50)
コンテンツエキスパンション事業	143 (23)
その他事業	47 (12)
全社(共通)	108 (15)
合計	1,253 (743)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,119 (738)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、長引く原油高や株価の低迷がありましたが、堅調な設備投資や雇用情勢の改善、底堅い個人消費に支えられ、景気は回復軌道に乗ってまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場において次世代据置型ゲーム機の本格的な登場を控え、現行機の普及は一巡いたしましたものの、携帯型ゲーム機が中高年や女性等の初心者層の需要を掘り起こし、ユーザー層のすそ野を広げるなど快進撃を続けたことにより、市場拡大のけん引役を果たしました。

一方、オンラインゲーム市場はネット対応の携帯型ゲーム機の普及なども手伝って、着実に拡大してまいりました。

また、海外は北米市場がハード価格の値下げ効果等もあって、全体として順調に推移いたしました。

アミューズメント施設市場は店舗の大型化が進むとともに、カードゲームが盛り上がったことなどにより、おおむね回復基調を持続いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは効率的な開発展開や販促イベント、アミューズメント施設の積極的な出店戦略を推し進めてまいりました。

また、携帯電話向けゲーム配信事業を強化するため、米国子会社を通じてカナダのモバイルゲーム開発会社コズミック・インフィニティー社の株式を取得し、完全子会社といたしました。

加えて、女兒や低年齢層など幅広い顧客層を開拓するため株式会社タカラトミーとキャラクター商品の開発、販売提携を行い、人気コンテンツを活用したコラボレーション展開を推進したほか、当社キャラクターとのシナジー効果を図るため、若年層に人気のあるトレーディングカードゲーム事業に参入いたしました。

この結果、売上高は291億75百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価の減少により営業利益30億42百万円（前年同期比356.4%増）、経常利益37億85百万円（前年同期比317.2%増）といずれも増益になりましたが、中間純利益は19億18百万円となり、前中間連結会計期間において繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う法人税等調整額を計上したこともあり、前年同期比38.6%の減益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、オリジナルソフトの「デッドライジング」（Xbox360用）が欧米で予想を上回る大ヒットを放ち販売拡大のけん引役を果たすとともに、「戦国BASARA2」（プレイステーション2用）も順調に伸ばいたしました。

また、和のテイストを追求した新機軸ソフトの「大神」（プレイステーション2用）や「逆転裁判 蘇る逆転 Best Price!」（ニンテンドーDS用）が健闘したほか、前期に発売した「モンスターハンター ポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）もリピートオーダーにより続伸いたしました。

この結果、売上高は157億35百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は22億62百万円（前年同期は11億70百万円の営業損失）となりました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、地元住民に愛されるファン感謝イベントの開催や多様な顧客ニーズに即応した人気ゲーム機の投入など、各種の活性化策により集客の向上に努めるとともに、意欲的なオペレーション展開を進め事業の拡大を図ってまいりました。

新規出店といたしましては、首都圏での地盤を堅固とするため、地域一番店を基本戦略に「プラサカプコン 千葉ニュータウン店」、「プラサカプコン 千葉長沼店」および「プラサカプコン 千葉マリンピア専門館店」の3店舗を千葉県にオープンいたしました。

これにより、当施設は33店舗となっております。

この結果、売上高は64億66百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益11億37百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、「機動戦士ガンダムSEED DESTINY 連合vs.Z.A.F.T. II」が安定した人気に支えられ、順調に売上を伸ばしました。また、女兒や低年齢層をターゲットにした前評判の高い業務用カードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」を今年の9月末に投入し、注目を浴びました。しかしながら、販売の大半を占めたその他の既存商品が総じて伸び悩みましたため、微減収となりました。

この結果、売上高は43億67百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益8億93百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム配信部門において、iモード向けが順調に伸びました。

また、海外戦略強化の一環としてカナダのモバイルゲーム開発会社を買収し、完全子会社とするなど、成長余力のある北米市場で攻勢に転じてまいりました。

一方、パチンコ・パチスロ部門は、下期の本格展開に向けた地ならし段階となりました。

この結果、売上高は13億33百万円（前年同期比39.7%減）、営業利益72百万円（前年同期比90.8%減）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は12億91百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失42百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、小型タイトルや他社との提携ソフトが大半を占めましたため、売上を押し上げることはできませんでした。しかしながら、「戦国BASARA2」（プレイステーション2用）が順調に売上を伸ばしたほか、「大神」（プレイステーション2用）や「逆転裁判 蘇る逆転 Best Price!」（ニンテンドーDS用）が健闘したほか、前期のヒット作品「モンスターハンター ポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）も続伸いたしました。

アミューズメント施設運営事業は、積極的な出店戦略やスクラップ・アンド・ビルドによる収益展開を図ってまいりました。

また、業務用機器販売事業は、「機動戦士ガンダムSEED DESTINY 連合vs.Z.A.F.T. II」が好伸いたしました。また、その他の商品は伸び悩みました。

コンテンツエキスパンション事業は、携帯電話向けゲーム配信部門は健闘しましたものの、パチンコ・パチスロ部門は地ならし段階となったため総じて低水準で推移いたしました。

この結果、売上高は217億27百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は29億41百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

② 北米

北米市場は昨年11月に発売された「Xbox360」が順調に販売を伸ばすなど、市場拡大の状況下、「デッドライジング」（Xbox360用）が予想を上回る大ヒットを放ち、ポジティブサプライズとなったほか、日本でヒットした「モンスターハンター ポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）も底堅い売行きを示したことに加え、「デビル メイ クライ3スペシャルエディション」（プレイステーション2用）も健闘するなど、好調に推移いたしました。

また、グローバルな経営改革を推し進めるため、米国現地法人のマネジメント体制やマーケティング戦略の強化など、事業の再構築に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は67億78百万円（前年同期比43.7%増）、営業利益は9億55百万円（前年同期は1億61百万円の営業損失）と大幅な増益になりました。

③ 欧州

三大市場の一角を占める欧州において、「デッドライジング」（Xbox360用）が堅調に販売を伸ばすとともに、「モンスターハンター ポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）や「デビル メイ クライ3スペシャルエディション」（プレイステーション2用）も健闘いたしました。その他については有力ソフトが少ないこともあって軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は30億90百万円（前年同期比2.8%減）と減収になりましたが、営業利益はコスト削減により4億55百万円（前年同期は5億77百万円の営業損失）と増益になりました。

④ その他の地域

アジアは違法コピー問題もあって、パッケージソフトの販売は限られており、パソコン向けなどのオンラインゲームが中心となっております。

このような環境のもと、積極的な営業展開に努めたことにより、プレイステーション・ポータブル

向けソフトが好調に推移し、販売拡大の先導役を果たしました。

この結果、売上高は5億38百万円（前年同期比319.3%増）と増収になり、営業利益は82百万円（前年同期は11百万円の営業損失）と黒字に転換いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より47億80百万円減少し、358億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ12億38百万円増加し、33億30百万円の資金増加となりました。これは主に、法人税等の支払いが20億22百万円ありましたものの、税金等調整前中間純利益33億61百万円、キャッシュの減少を伴わない減価償却費12億97百万円、売上債権の減少額15億73百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ32億59百万円多い38億95百万円の資金減少となりました。これは主に、カナダのモバイルゲーム開発会社買収に伴う新規連結子会社株式の取得による支出15億54百万円、アミューズメント施設機器などの有形固定資産の取得による支出18億79百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ97億23百万円少ない41億41百万円の資金減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出32億41百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	5,065	102.3
業務用機器販売事業	2,319	64.7
コンテンツエキスパンション事業	553	43.0
合計	7,939	80.8

(注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。

2 上記金額は、消費税等抜き価格により算出しております。

3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	15,735	109.5
アミューズメント施設運営事業	6,466	114.6
業務用機器販売事業	4,348	99.1
コンテンツエキスパンション事業	1,333	60.3
その他事業	1,291	108.7
合計	29,175	104.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、主な相手先の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社が新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
MICROSOFT LICENSING., GP	米国	Xbox360 PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年5月4日よりXbox360米国発売3カ年経過後まで、以降1カ年毎の自動更新

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、コンピュータを介した「遊びの文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社3社の計4社で行っております。

当社は、コンシューマ用および業務用ゲームソフト等を開発する「開発統括」、業務用機器を開発する「AM開発部」、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「MC開発」等があり、連結子会社として、主として「バイオハザード」「鬼武者」シリーズのシナリオ製作で高い評価を受けている株式会社フラグシップ、およびゲームソフト開発を目的に設立したクローバースタジオ株式会社があります。また、米国子会社を通じて買収した、カナダのモバイルゲーム開発会社COSMIC INFINITY, INC. があります。

なお、クローバースタジオ株式会社については、平成18年10月12日の当社取締役会において解散を決議し、現在その準備を進めております。また、CAPCOM STUDIO 8, INC. については、北米の開発体制見直しに伴い、実質活動を休止しております。

当中間連結会計期間末現在の研究開発要員は、703名で、従業員の約6割になっております。

また、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発投資額は、62億19百万円(消費税等抜き)で、対連結売上高比21.3%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は9億11百万円で、対連結売上高比3.1%であります。

(2) 研究開発の成果

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当中間連結会計期間の、当社グループのコンシューマ用ゲームソフトの開発・販売実績は以下のとおりです。

Xbox360用タイトルにつきましては、当社独自の次世代機共通開発環境を構築し、自由度の高い操作感のゾンビパラダイスアクション「デッドライジング」を開発いたしました。

プレイステーション2用タイトルにつきましては、戦国時代を背景にしたキャラクター豊かなスタイルッシュアクションのシリーズ作「戦国BASARA 2」を開発いたしました。

プレイステーション・ポータブル用タイトルにつきましては、独特な世界観を持つ魔界村シリーズの新作「極魔界村」ならびにアイドルビジュアルアドベンチャーゲーム「ファインダーラブ」3作品を開発いたしました。

ニンテンドーDS用タイトルにつきましては、変身・合体の魅力を追加した低年齢向けアクションの「ロックマン ゼクス」を開発いたしました。

当事業にかかる研究開発投資額は48億1百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は1億97百万円であります。

② 業務用機器販売事業

業務用のタイトルにつきましては、ビデオゲームタイトル「機動戦士ガンダムSEED DESTINY 連合vs.Z.A.F.T. II」や、女兒や低年齢層をターゲットにしたカードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」を開発し、販売・投入いたしました。

当事業にかかる研究開発投資額は6億18百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は5億29百万円であります。

③ コンテンツエキスパンション事業

コンテンツエキスパンション事業につきましては、携帯電話向けゲーム配信部門において、「バイオハザード」シリーズ、「ストリートファイター」シリーズ、「ロックマン」シリーズや「モンスターハンター」、「逆転裁判」等を開発し、配信しております。また、ナンバーポータビリティをきっかけとしてより高度化する端末用に、3Dコンテンツの開発を中心とした本格的ゲームの開発や、より多くのライトユーザーに訴求するケータイカスタマイズコンテンツ「イメチェン☆だいすき」の開発を開始いたしました。

当事業にかかる研究開発投資額は7億99百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は1億84百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,435,819	60,991,278	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	58,435,819	60,991,278	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年10月8日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,300	1,638
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,449,465	6,729,663
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株につき1,217 資本組入額 1株につき 609	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,500	8,190
代用払込みに関する事項	—	—

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	10,000	10,000
転換価格(円)	3,230	3,230
資本組入額(円)	1,615	1,615

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	15,000
転換価格(円)	3,020	3,020
資本組入額(円)	1,510	1,510

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	58,435,819	—	27,581	—	7,465

(注) 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,555千株、資本金が1,556百万円および資本準備金が1,553百万円増加しております。なお、本行使に係る一部に関しては、当社の保有する自己株式164千株を代用交付しておりますので、当該株式相当数については、発行済株式総数、資本金および資本準備金は増加しておりません。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,771	11.59
辻本憲三	大阪府羽曳野市	2,900	4.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,331	3.99
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	1,676	2.87
辻本美之	大阪府羽曳野市	1,669	2.86
辻本良三	大阪市天王寺区	1,545	2.65
辻本春弘	東京都港区	1,545	2.65
ドイチェバンクアーゲーロンドンピー ビーノトリティークライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,467	2.51
ドイチェバンクアーゲーロンドンピー ビーアイリッシュレジデント619 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,459	2.50
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントアイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	1,332	2.28
計	—	22,701	38.85

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,702千株であります。
- 2 当社は、自己株式5,973千株(発行済株式総数の10.22%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,973,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,127,000	521,270	同上
単元未満株式	普通株式 335,719	—	同上
発行済株式総数	58,435,819	—	—
総株主の議決権	—	521,270	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株(議決権73個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	5,973,100	—	5,973,100	10.2
計	—	5,973,100	—	5,973,100	10.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,248	1,219	1,384	1,384	1,710	1,757
最低(円)	1,110	1,102	1,206	1,245	1,324	1,607

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		33,667		35,871		40,453	
2 受取手形 および売掛金	※4	9,955		11,496		12,812	
3 有価証券		199		—		199	
4 たな卸資産		3,183		3,012		3,741	
5 ゲームソフト 仕掛品		9,633		5,427		6,348	
6 繰延税金資産		4,106		2,733		3,266	
7 短期貸付金		1,280		1,243		1,277	
8 その他		1,433		5,431		1,272	
9 貸倒引当金		△1,146		△1,305		△1,295	
流動資産合計		62,313	67.7	63,910	66.5	68,075	69.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物および 構築物	※2	6,503		6,208		6,366	
(2) 機械装置 および運搬具		93		94		107	
(3) 工具器具備品		584		605		529	
(4) レンタル機器		92		244		199	
(5) アミューズ メント施設 機器		2,057		2,856		2,064	
(6) 土地	※2	4,476		4,480		4,480	
(7) 建設仮勘定		—	15.0	144	15.2	73	14.0
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		1,021		—	
(2) その他	※3	523	0.6	837	1.9	333	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		2,022		2,117		2,305	
(2) 長期貸付金		836		837		807	
(3) 繰延税金資産		8,158		8,135		8,624	
(4) 破産債権 更生債権等		108		163		107	
(5) その他		4,730		5,256		5,095	
(6) 貸倒引当金		△442	16.7	△746	16.4	△712	16.5
固定資産合計		29,745	32.3	32,257	33.5	30,381	30.9
資産合計		92,058	100.0	96,168	100.0	98,457	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	4,908		8,142		7,213		
2	※2	4,192		700		700		
3		—		10,000		10,000		
4		230		453		2,196		
5		232		346		1,062		
6		111		132		349		
7		4,448		7,471		5,420		
		14,124	15.4	27,246	28.3	26,942	27.4	
II 固定負債								
1		25,000		15,000		15,000		
2		11,500		11,500		11,500		
3	※2	4,480		3,780		4,130		
4		780		880		816		
5		512		547		604		
		42,273	45.9	31,708	33.0	32,050	32.5	
		56,397	61.3	58,955	61.3	58,992	59.9	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
III 利益剰余金								
IV その他有価証券 評価差額金								
V 為替換算調整 勘定								
VI 自己株式								
		27,581	30.0	—	—	27,581	28.0	
		15,336	16.7	—	—	15,336	15.6	
		△2,167	△2.4	—	—	1,099	1.1	
		583	0.6	—	—	793	0.8	
		△558	△0.6	—	—	△228	△0.2	
		△5,113	△5.6	—	—	△5,117	△5.2	
		35,660	38.7	—	—	39,464	40.1	
		92,058	100.0	—	—	98,457	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	27,581	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	15,336	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	2,408	—	—	—
4 自己株式		—	—	△8,358	—	—	—
株主資本合計		—	—	36,968	38.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	636	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	—	—	—
3 為替換算 調整勘定		—	—	△391	—	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	244	0.3	—	—
純資産合計		—	—	37,213	38.7	—	—
負債純資産合計		—	—	96,168	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,801	100.0		29,175	100.0		70,253	100.0
II 売上原価			20,517	73.8		19,098	65.5		47,799	68.0
売上総利益			7,283	26.2		10,077	34.5		22,454	32.0
返品調整引当金 繰入額			—	—		—	—		138	0.2
返品調整引当金 戻入額			99	0.4		216	0.8		—	—
差引売上総利益			7,383	26.6		10,293	35.3		22,315	31.8
III 販売費および 一般管理費	※1		6,716	24.2		7,251	24.9		15,735	22.4
営業利益			666	2.4		3,042	10.4		6,580	9.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		232			359			507		
2 受取配当金		13			15			13		
3 為替差益		201			471			493		
4 その他		7	454	1.6	19	865	3.0	74	1,089	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		123			35			171		
2 貸倒引当金繰入額		32			10			317		
3 その他		57	213	0.7	74	121	0.4	165	653	0.9
経常利益			907	3.3		3,785	13.0		7,016	10.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			1			1		
2 訴訟和解金		—			103			—		
3 償却債権取立益		114	114	0.4	—	104	0.3	114	116	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	18			128			65		
2 役員退職慰労金		44			—			44		
3 投資有価証券評価損		59			35			63		
4 開発中止損	※4	—			365			—		
5 その他特別損失	※5	—	122	0.5	—	528	1.8	47	220	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			899	3.2		3,361	11.5		6,912	9.8
法人税、住民税 および事業税	※7	272			361			551		
過年度法人税等	※6	39			—			1,832		
法人税等調整額		△2,536	△2,224	△8.0	1,081	1,442	4.9	△2,413	△28	△0.1
中間(当期)純利益			3,124	11.2		1,918	6.6		6,941	9.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			15,336		15,336
II					
1		0	0	0	0
III			15,336		15,336
(利益剰余金の部)					
I			△4,681		△4,681
II					
1		3,124	3,124	6,941	6,941
III					
1		549		1,099	
2		60	609	60	1,159
IV			△2,167		1,099

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,581	15,336	1,099	△5,117	38,900
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△549		△549
役員賞与の支給(注)			△60		△60
中間純利益			1,918		1,918
自己株式の取得				△3,241	△3,241
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	1,308	△3,240	△1,931
平成18年9月30日残高(百万円)	27,581	15,336	2,408	△8,358	36,968

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	793	—	△228	564	39,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△549
役員賞与の支給(注)					△60
中間純利益					1,918
自己株式の取得					△3,241
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△156	0	△162	△319	△319
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△156	0	△162	△319	△2,251
平成18年9月30日残高(百万円)	636	0	△391	244	37,213

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		899	3,361	6,912
2 減価償却費		913	1,297	1,936
3 連結調整勘定償却額		1	—	2
4 のれん償却額		—	1	—
5 貸倒引当金の増加額		44	38	458
6 賞与引当金および 未払賞与の増減額(△減少)		△341	10	△87
7 返品調整引当金の増減額 (△減少)		△99	△216	138
8 受取利息および受取配当金		△245	△374	△521
9 支払利息		123	35	171
10 固定資産売却益		—	△1	△1
11 固定資産除売却損		18	128	65
12 投資有価証券評価損		59	35	63
13 売上債権の減少額		4,471	1,573	1,795
14 たな卸資産の減少額		741	331	193
15 ゲームソフト仕掛品の 増減額(△増加)		△233	920	3,051
16 仕入債務の増減額(△減少)		△3,581	846	△1,334
17 その他流動資産の増加額		△341	△4,145	△119
18 その他流動負債の増加額		38	1,178	1,341
19 その他		223	△15	342
小計		2,692	5,006	14,409
20 利息および配当金の受取額		245	382	513
21 利息の支払額		△123	△35	△168
22 法人税等の支払額		△721	△2,022	△832
営業活動による キャッシュ・フロー		2,091	3,330	13,921

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△661	△1,879	△1,512
2 有形固定資産の 売却による収入		33	18	52
3 無形固定資産の 取得による支出		△67	△154	△85
4 無形固定資産の 売却による収入		—	7	0
5 投資有価証券の 取得による支出		△5	△111	△61
6 投資有価証券の 売却による収入		—	—	45
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	※2	—	△1,554	—
8 貸付による支出		—	△30	—
9 貸付金の回収による収入		28	34	66
10 その他投資活動による支出		△69	△287	△546
11 その他投資活動による収入		106	61	262
投資活動による キャッシュ・フロー		△636	△3,895	△1,779
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 返済による支出		△701	—	△4,193
2 長期借入金の 返済による支出		△350	△350	△700
3 転換社債の償還による 支出		△12,262	—	△12,262
4 自己株式の売却による収入		0	0	0
5 自己株式の取得による支出		△2	△3,241	△6
6 親会社による 配当金の支払額		△549	△550	△1,098
財務活動による キャッシュ・フロー		△13,864	△4,141	△18,259
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		737	△97	1,232
V 現金および現金同等物 の減少額		△11,670	△4,803	△4,885
VI 現金および現金同等物 の期首残高		45,538	40,652	45,538
VII 新規連結に伴う現金および 現金同等物の増加額		—	22	—
VIII 現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	33,867	35,871	40,652

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFT LTD. CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社カプトルン CAPCOM ASIA CO. , LTD. 株式会社フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH クローバースタジオ株式会社</p> <p>株式会社ステイタスは、平成17年8月30日に特別清算が終了いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社 CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社カプトルン CAPCOM ASIA CO. , LTD. 株式会社フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH クローバースタジオ株式会社 CAPCOM INTERACTIVE, INC. COSMIC INFINITY, INC.</p> <p>米国にて新たに設立いたしました CAPCOM INTERACTIVE, INC. および買収により子会社化したいたしました COSMIC INFINITY, INC. は、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。また、CAPCOM EUROSOFT LTD. は、清算により連結の範囲から除外することとなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFT LTD. CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社カプトルン CAPCOM ASIA CO. , LTD. 株式会社フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH クローバースタジオ株式会社</p> <p>株式会社ステイタスは、平成17年8月30日に特別清算が終了いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO. , LTD.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO. , LTD.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO. , LTD.</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの …総平均法に基づく原価法</p> <p>b たな卸資産 …主として移動平均法による低価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 …ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 …建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 レンタル機器 3～5年 アミューズメント施設機器 3～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>b 無形固定資産 …定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c 長期前払費用 …定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>b 無形固定資産 …主に定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、米国連結子会社において発生しているのれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用し、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p> <p>c _____</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>	<p>b 無形固定資産 …定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c 長期前払費用 …定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… デリバティブ取引(金 利スワップ取引) ヘッジ対象…… 市場金利等の変動によ りキャッシュ・フロー が変動するもの(変動 金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響を ヘッジすることを目的と しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利と ヘッジ対象の指標金利と の変動幅について相関性 を求めることにより評価 しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金および 現金同等物)は、手許現金、要 求払預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金および現金 同等物)は、手許現金、要求払 預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は37,212百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。当該変更による損益への影響はございません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
——	<p>(中間連結貸借対照表関係) 無形固定資産の「連結調整勘定」(当中間連結会計期間より「のれん」と表示)は、前中間連結会計期間末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、米国子会社によるカナダのモバイルゲーム開発会社の買収により重要性が増したことから区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「連結調整勘定」の金額は、8百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,932百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,498百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,621百万円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 3,902百万円 建物 5,401百万円 <u>計 9,303百万円</u></p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」) 700百万円 長期借入金 4,480百万円 <u>計 5,180百万円</u></p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 3,902百万円 建物 5,120百万円 <u>計 9,023百万円</u></p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」) 700百万円 長期借入金 3,780百万円 <u>計 4,480百万円</u></p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 3,902百万円 建物 5,250百万円 <u>計 9,152百万円</u></p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」) 700百万円 長期借入金 4,130百万円 <u>計 4,830百万円</u></p>
<p>※3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 8百万円</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 6百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※4 ——	※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間連結会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 32百万円 支払手形 122百万円	※4 ——
5 ——	5 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 15,000百万円	5 当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るため、取引銀行との間にシンジケーション方式により総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 5,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,642百万円 販売促進費 576百万円 給料・賞与等 1,406百万円 減価償却費 358百万円 賞与引当金繰入額 185百万円 退職給付引当金繰入額 40百万円 研究開発費 539百万円	※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,855百万円 販売促進費 431百万円 給料・賞与等 1,791百万円 減価償却費 309百万円 支払手数料 395百万円 賞与引当金繰入額 271百万円 退職給付引当金繰入額 29百万円 研究開発費 911百万円	※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,686百万円 販売促進費 916百万円 給料・賞与等 3,220百万円 減価償却費 715百万円 賞与引当金繰入額 250百万円 退職給付引当金繰入額 77百万円 貸倒引当金繰入額 152百万円 研究開発費 1,864百万円
※2 ——	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 1百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置および運搬具 0百万円 工具器具備品 1百万円 計 1百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2百万円	アミューズメント施設機器	7百万円	ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	8百万円	計	18百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置 および運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128百万円</td> </tr> </table>	機械装置 および運搬具	0百万円	工具器具備品	10百万円	アミューズメント施設機器	45百万円	ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	71百万円	計	128百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	建物および構築物	0百万円	工具器具備品	5百万円	アミューズメント施設機器	11百万円	ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	48百万円	計	65百万円
工具器具備品	2百万円																													
アミューズメント施設機器	7百万円																													
ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	8百万円																													
計	18百万円																													
機械装置 および運搬具	0百万円																													
工具器具備品	10百万円																													
アミューズメント施設機器	45百万円																													
ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	71百万円																													
計	128百万円																													
建物および構築物	0百万円																													
工具器具備品	5百万円																													
アミューズメント施設機器	11百万円																													
ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	48百万円																													
計	65百万円																													
<p>※4 _____</p>	<p>※4 クローバースタジオ株式会社の解散決議に伴うものであります。</p>	<p>※4 _____</p>																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 海外における事業再建のための費用であります。</p>																												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 過年度法人税等は、主に当社と海外子会社との間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。</p>																												
<p>※7 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※7 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>※7 _____</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	58,435	—	—	58,435

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,471	2,502	0	5,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株

平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	549	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日 (定時株主総会后)

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	786	15	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table data-bbox="240 443 563 734"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td>33,667百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3ヵ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td><u>33,867百万円</u></td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	33,667百万円	取得日から 3ヵ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	199百万円	現金および 現金同等物	<u>33,867百万円</u>	<p>※1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table data-bbox="663 443 986 562"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td>35,871百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td><u>35,871百万円</u></td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	35,871百万円	現金および 現金同等物	<u>35,871百万円</u>	<p>※1 現金および現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係</p> <table data-bbox="1086 443 1409 734"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td>40,453百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3ヵ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td><u>40,652百万円</u></td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	40,453百万円	取得日から 3ヵ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	199百万円	現金および 現金同等物	<u>40,652百万円</u>
現金および 預金勘定	33,667百万円																	
取得日から 3ヵ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	199百万円																	
現金および 現金同等物	<u>33,867百万円</u>																	
現金および 預金勘定	35,871百万円																	
現金および 現金同等物	<u>35,871百万円</u>																	
現金および 預金勘定	40,453百万円																	
取得日から 3ヵ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	199百万円																	
現金および 現金同等物	<u>40,652百万円</u>																	
<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結 子会社となった会社の資産お よび負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間に株式の 取得により新たに連結子会社 となった会社の資産および負 債の主な内訳は次のとおりで あります。</p> <p>COSMIC INFINITY, INC</p> <table data-bbox="691 1084 986 1294"> <tr> <td>流動資産</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td><u>1,480百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>1,653百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>98百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	172百万円	固定資産	<u>1,480百万円</u>	資産合計	<u>1,653百万円</u>	流動負債	98百万円	負債合計	<u>98百万円</u>	<p>※2</p>						
流動資産	172百万円																	
固定資産	<u>1,480百万円</u>																	
資産合計	<u>1,653百万円</u>																	
流動負債	98百万円																	
負債合計	<u>98百万円</u>																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>438</td> <td>241</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,216</td> <td>2,060</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,666</td> <td>2,310</td> <td>2,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	11	7	3	工具器具備品	438	241	197	アミューズメント施設機器	4,216	2,060	2,155	合計	4,666	2,310	2,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>340</td> <td>207</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,290</td> <td>2,122</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,636</td> <td>2,333</td> <td>2,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	4	3	1	工具器具備品	340	207	133	アミューズメント施設機器	4,290	2,122	2,168	合計	4,636	2,333	2,302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>444</td> <td>283</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,606</td> <td>2,556</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,061</td> <td>2,849</td> <td>2,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	11	9	2	工具器具備品	444	283	160	アミューズメント施設機器	4,606	2,556	2,049	合計	5,061	2,849	2,212
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置および運搬具	11	7	3																																																											
工具器具備品	438	241	197																																																											
アミューズメント施設機器	4,216	2,060	2,155																																																											
合計	4,666	2,310	2,356																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置および運搬具	4	3	1																																																											
工具器具備品	340	207	133																																																											
アミューズメント施設機器	4,290	2,122	2,168																																																											
合計	4,636	2,333	2,302																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置および運搬具	11	9	2																																																											
工具器具備品	444	283	160																																																											
アミューズメント施設機器	4,606	2,556	2,049																																																											
合計	5,061	2,849	2,212																																																											
<p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>982百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,198百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,215百万円	1年超	982百万円	合計	2,198百万円	支払リース料	686百万円	減価償却費相当額	650百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,163百万円	1年超	984百万円	合計	2,148百万円	支払リース料	800百万円	減価償却費相当額	763百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,043百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,172百万円	1年超	871百万円	合計	2,043百万円	支払リース料	1,345百万円	減価償却費相当額	1,309百万円	支払利息相当額	44百万円																								
1年以内	1,215百万円																																																													
1年超	982百万円																																																													
合計	2,198百万円																																																													
支払リース料	686百万円																																																													
減価償却費相当額	650百万円																																																													
支払利息相当額	23百万円																																																													
1年以内	1,163百万円																																																													
1年超	984百万円																																																													
合計	2,148百万円																																																													
支払リース料	800百万円																																																													
減価償却費相当額	763百万円																																																													
支払利息相当額	25百万円																																																													
1年以内	1,172百万円																																																													
1年超	871百万円																																																													
合計	2,043百万円																																																													
支払リース料	1,345百万円																																																													
減価償却費相当額	1,309百万円																																																													
支払利息相当額	44百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円
1年以内	0百万円													
1年超	1百万円													
合計	1百万円													
1年以内	0百万円													
1年超	1百万円													
合計	1百万円													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	349	1,335	986
合計	349	1,335	986

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	563百万円
転換社債	45百万円
外国投資信託	199百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	77百万円

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	362	1,436	1,074
合計	362	1,436	1,074

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。

株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	631百万円
投資事業有限責任組合出資	50百万円

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	355	1,695	1,339
合計	355	1,695	1,339

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	559百万円
投資事業有限責任組合出資	50百万円
外国投資信託	199百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクспанション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,373	5,642	4,387	2,210	1,187	27,801	(—)	27,801
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	17	—	—	17	(17)	—
計	14,373	5,642	4,404	2,210	1,187	27,818	(17)	27,801
営業費用	15,543	4,467	3,411	1,424	1,203	26,050	1,084	27,134
営業利益または 営業損失 (△)	△1,170	1,174	992	785	△15	1,767	(1,101)	666

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクспанション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および
液晶表示基板等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,116百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「コンシューマ用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「コンシューマ用ゲームソフト事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「コンテンツエクспанション事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

この変更は、当社がコンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売の事業を統括する組織を新設したことに伴い、当社の経営組織を反映し、事業内容をより適切に表示するため、従来「その他事業」に含めておりました携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業を「コンテンツエクспанション事業」として、新たに区分表示したものであります。

また、従来の「コンシューマ用機器販売事業」については、事業の実態をより適切に反映するため、名称を「コンシューマ用ゲームソフト事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエキスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,387	5,582	2,973	1,501	1,093	28,537	(—)	28,537
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	17	—	—	17	(17)	—
計	17,387	5,582	2,990	1,501	1,093	28,555	(17)	28,537
営業費用	17,065	4,309	2,147	937	1,162	25,622	1,137	26,759
営業利益または営業損失(△)	321	1,272	843	564	△68	2,932	(1,154)	1,778

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエキスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,985	10,934	7,411	4,207	3,356	65,895	(—)	65,895
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	38	—	—	38	(38)	—
計	39,985	10,934	7,450	4,207	3,356	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	2,464	3,121	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,742	235	10,126	(2,374)	7,752

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,735	6,466	4,348	1,333	1,291	29,175	(—)	29,175
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	18	—	—	18	(18)	—
計	15,735	6,466	4,367	1,333	1,291	29,194	(18)	29,175
営業費用	13,473	5,328	3,474	1,261	1,333	24,871	1,262	26,133
営業利益または 営業損失(△)	2,262	1,137	893	72	△42	4,323	(1,280)	3,042

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業……………業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエクスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および
液晶表示基板等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業……………ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,290百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,718	11,568	6,956	5,742	3,268	70,253	(—)	70,253
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	39	—	—	39	(39)	—
計	42,718	11,568	6,995	5,742	3,268	70,292	(39)	70,253
営業費用	39,791	9,130	5,879	3,379	3,070	61,251	2,421	63,673
営業利益	2,926	2,438	1,116	2,362	197	9,041	(2,460)	6,580

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエクスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および
液晶表示基板等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,822	4,670	3,179	128	27,801	(—)	27,801
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,138	47	—	—	2,186	(2,186)	—
計	21,961	4,717	3,179	128	29,987	(2,186)	27,801
営業費用	19,495	4,879	3,756	139	28,271	(1,136)	27,134
営業利益または 営業損失(△)	2,465	△161	△577	△11	1,716	(1,049)	666

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,116百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,978	6,568	3,090	538	29,175	(—)	29,175
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,749	210	—	—	2,959	(2,959)	—
計	21,727	6,778	3,090	538	32,135	(2,959)	29,175
営業費用	18,785	5,822	2,635	456	27,699	(1,566)	26,133
営業利益	2,941	955	455	82	4,435	(1,393)	3,042

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,290百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,683	11,748	9,105	717	70,253	(—)	70,253
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,620	465	62	—	6,148	(6,148)	—
計	54,303	12,213	9,167	717	76,401	(6,148)	70,253
営業費用	45,554	12,039	9,127	644	67,366	(3,693)	63,673
営業利益	8,749	173	40	72	9,035	(2,454)	6,580

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,734	3,236	239	8,211
II 連結売上高(百万円)				27,801
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	11.6	0.9	29.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,574	2,963	732	10,270
II 連結売上高(百万円)				29,175
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	10.2	2.5	35.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,024	8,943	1,071	22,039
II 連結売上高(百万円)				70,253
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	12.7	1.5	31.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 648.76円	1株当たり純資産額 709.33円	1株当たり純資産額 716.91円
1株当たり中間純利益金額 56.83円	1株当たり中間純利益金額 35.79円	1株当たり当期純利益金額 125.19円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 41.88円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 93.49円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,124	1,918	6,941
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	60
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	—	—	60
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,124	1,918	6,881
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,968	53,608	54,967
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	63	4	67
(うち支払利息(税額相当額 控除後)(百万円))	36	—	36
(うち社債管理手数料(税額 相当額控除後)(百万円))	26	4	30
普通株式増加数(千株)	21,143	17,512	19,353
(うち転換社債(千株))	11,694	8,062	9,903
(うち新株予約権付社債 (千株))	9,449	9,449	9,449

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行なうことを決議し、以下のとおり取得いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得した株式の種類 普通株式(2) 取得した株式の総数 1,000,000株(3) 株式取得価額の総額 1,231百万円(4) 自己株式取得の期間 平成18年5月24日から平成18年6月8日まで

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金	※3	21,933		23,727		27,422	
2 受取手形		2,012		684		720	
3 売掛金		7,898		7,492		10,630	
4 有価証券		199		—		199	
5 たな卸資産		2,231		2,316		2,905	
6 ゲームソフト 仕掛品		9,427		5,437		5,614	
7 繰延税金資産		2,204		1,993		2,519	
8 短期貸付金		1,470		2,253		2,297	
9 その他		1,128		5,024		1,221	
10 貸倒引当金		△945		△1,154		△1,171	
流動資産合計		47,560	51.5	47,777	51.7	52,359	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		177		205		203	
(2) 構築物		1		0		1	
(3) 機械装置		0		0		0	
(4) 車両運搬具		14		10		12	
(5) 工具器具備品		525		574		471	
(6) レンタル機器		—		186		128	
(7) アミューズ メント 施設機器		2,057		2,856		2,064	
(8) 土地		0		0		0	
(9) 建設仮勘定		—		144		73	
有形固定 資産合計		2,776		3,979		2,955	
2 無形固定資産		498		287		305	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		23,700		23,700		23,700	
(2) 長期貸付金		4,586		4,337		4,307	
(3) 破産債権 更生債権等		108		163		107	
(4) 繰延税金資産		8,338		8,060		8,040	
(5) 差入保証金		5,365		5,853		5,663	
(6) その他		2,293		2,428		2,631	
(7) 貸倒引当金		△2,273		△3,304		△2,868	
(8) 投資等評価 引当金		△602		△865		△865	
投資その他の 資産合計		41,517		40,373		40,716	
固定資産合計		44,792	48.5	44,640	48.3	43,977	45.6
資産合計		92,352	100.0	92,417	100.0	96,336	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	1,146		3,486		2,639		
2 買掛金		2,381		2,773		3,458		
3 短期借入金		3,492		—		—		
4 1年以内償還 予定の転換社債		—		10,000		10,000		
5 未払法人税等		77		123		1,884		
6 賞与引当金		106		296		929		
7 返品調整引当金		111		132		349		
8 その他	※5	4,069		6,163		4,314		
流動負債合計		11,385	12.3	22,977	24.8	23,574	24.5	
II 固定負債								
1 転換社債		25,000		15,000		15,000		
2 新株予約権付 社債		11,500		11,500		11,500		
3 退職給付引当金		780		880		816		
4 その他		501		420		446		
固定負債合計		37,782	40.9	27,801	30.1	27,762	28.8	
負債合計		49,167	53.2	50,778	54.9	51,336	53.3	
(資本の部)								
I 資本金		27,581	29.9	—	—	27,581	28.6	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		7,465		—		7,465		
2 その他 資本剰余金		7,870		—		7,870		
資本剰余金合計		15,336	16.6	—	—	15,336	15.9	
III 利益剰余金								
1 中間(当期) 未処分利益		5,099		—		6,708		
利益剰余金合計		5,099	5.5	—	—	6,708	7.0	
IV その他有価証券 評価差額金		281	0.3	—	—	491	0.5	
V 自己株式		△5,113	△5.5	—	—	△5,117	△5.3	
資本合計		43,185	46.8	—	—	45,000	46.7	
負債および 資本合計		92,352	100.0	—	—	96,336	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	27,581			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,465		—	
(2) その他 資本剰余金		—		7,870		—	
資本剰余金合計			—	15,336			—
3 利益剰余金							
(1) その他 利益剰余金		—		6,744		—	
利益剰余金合計			—	6,744			—
4 自己株式			—	△8,358			—
株主資本合計			—	41,304	44.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	335			—
評価・換算 差額等合計			—	335	0.4		—
純資産合計			—	41,639	45.1		—
負債純資産合計			—	92,417	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,774	100.0		21,438	100.0		53,925	100.0
II 売上原価			16,335	75.0		15,655	73.0		38,357	71.1
売上総利益			5,438	25.0		5,783	27.0		15,568	28.9
返品調整引当金 繰入額			—	—		—	—		138	0.3
返品調整引当金 戻入額			99	0.4		216	1.0		—	—
差引売上総利益			5,538	25.4		5,999	28.0		15,429	28.6
III 販売費および 一般管理費			4,136	19.0		4,463	20.8		9,482	17.6
営業利益			1,402	6.4		1,535	7.2		5,947	11.0
IV 営業外収益	※1		441	2.0		306	1.4		854	1.6
V 営業外費用	※2		524	2.3		68	0.3		1,177	2.2
経常利益			1,319	6.1		1,773	8.3		5,624	10.4
VI 特別利益	※3		114	0.5		104	0.4		116	0.2
VII 特別損失	※4		122	0.6		545	2.5		436	0.8
税引前中間(当期) 純利益			1,311	6.0		1,332	6.2		5,304	9.8
法人税、住民税 および事業税		179			73			379		
過年度法人税等		39			—			1,832		
法人税等調整額		△2,423	△2,204	△10.2	613	686	3.2	△2,583	△370	△0.7
中間(当期)純利益			3,516	16.2		646	3.0		5,675	10.5
前期繰越利益			1,582						1,582	
中間配当額			—						549	
中間(当期) 未処分利益			5,099						6,708	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	27,581	7,465	7,870	6,708	△5,117	44,508
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				△549		△549
役員賞与の支給(注)				△60		△60
中間純利益				646		646
自己株式の取得					△3,241	△3,241
自己株式の処分			△0		0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	36	△3,240	△3,204
平成18年9月30日残高(百万円)	27,581	7,465	7,870	6,744	△8,358	41,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	491	491	45,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△549
役員賞与の支給(注)			△60
中間純利益			646
自己株式の取得			△3,241
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△156	△156	△156
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△156	△156	△3,361
平成18年9月30日残高(百万円)	335	335	41,639

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 …移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 …ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 …最終仕入原価法による低価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>																
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント 施設機器</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	アミューズメント 施設機器	3～20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント 施設機器</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) ———</p>	建物	3～50年	レンタル機器	3年	アミューズメント 施設機器	3～20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント 施設機器</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	レンタル機器	3年	アミューズメント 施設機器	3～20年
建物	3～50年																	
アミューズメント 施設機器	3～20年																	
建物	3～50年																	
レンタル機器	3年																	
アミューズメント 施設機器	3～20年																	
建物	3～50年																	
レンタル機器	3年																	
アミューズメント 施設機器	3～20年																	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 返品調整引当金 中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額293百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は41,639百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。当該変更による損益への影響はございません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,577百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. およびCAPCOM EUROSOF T LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当中間会計期間末現在の残高は、次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 434百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 111百万円</p> <p>※3 ———</p> <p>4 ———</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,741百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当中間会計期間末現在の残高は、次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 273百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 21百万円</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 32百万円 支払手形 122百万円</p> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 15,000百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,991百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. およびCAPCOM EUROSOF T LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 338百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 82百万円</p> <p>※3 ———</p> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るため、取引銀行との間にシンジケーション方式により総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引未実行残高 5,000百万円</p> <p>※5 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 93百万円 受取配当金 83百万円 為替差益 230百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 139百万円 受取配当金 85百万円 為替差益 49百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 169百万円 受取配当金 84百万円 為替差益 511百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 20百万円 社債利息 61百万円 貸倒引当金繰入額 393百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 貸倒引当金繰入額 16百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 27百万円 社債利息 61百万円 貸倒引当金繰入額 1,004百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 償却債権取立益 114百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 訴訟和解金 103百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 償却債権取立益 114百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 7百万円 内訳 (1) アミューズメント施設機器 7百万円 固定資産除却損 11百万円 内訳 (1) 工具器具備品 2百万円 (2) ソフトウェア 8百万円 役員退職慰労金 44百万円 投資有価証券評価損 59百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 114百万円 内訳 (1) 工具器具備品 1百万円 (2) アミューズメント施設機器 45百万円 (3) ソフトウェア 66百万円 投資有価証券評価損 35百万円 関係会社整理損 396百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 54百万円 内訳 (1) 工具器具備品 4百万円 (2) アミューズメント施設機器 1百万円 (3) ソフトウェア 48百万円 役員退職慰労金 44百万円 投資有価証券評価損 63百万円 投資等評価引当金繰入額 262百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 487百万円 無形固定資産 168百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 927百万円 無形固定資産 106百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,079百万円 無形固定資産 332百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	3,471	2,502	0	5,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株
 平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株
 平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>433</td> <td>236</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,216</td> <td>2,060</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,658</td> <td>2,303</td> <td>2,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	433	236	196	アミューズメント施設機器	4,216	2,060	2,155	車両運搬具他	8	5	3	合計	4,658	2,303	2,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>337</td> <td>205</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,290</td> <td>2,122</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,633</td> <td>2,331</td> <td>2,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	337	205	132	アミューズメント施設機器	4,290	2,122	2,168	車両運搬具他	4	3	1	合計	4,633	2,331	2,302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>437</td> <td>278</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,606</td> <td>2,556</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,052</td> <td>2,841</td> <td>2,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	437	278	159	アミューズメント施設機器	4,606	2,556	2,049	車両運搬具他	8	6	2	合計	5,052	2,841	2,210
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	433	236	196																																																											
アミューズメント施設機器	4,216	2,060	2,155																																																											
車両運搬具他	8	5	3																																																											
合計	4,658	2,303	2,355																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	337	205	132																																																											
アミューズメント施設機器	4,290	2,122	2,168																																																											
車両運搬具他	4	3	1																																																											
合計	4,633	2,331	2,302																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	437	278	159																																																											
アミューズメント施設機器	4,606	2,556	2,049																																																											
車両運搬具他	8	6	2																																																											
合計	5,052	2,841	2,210																																																											
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。	同左	同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,196百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p>	1年以内	1,214百万円	1年超	981百万円	合計	2,196百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,147百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年以内	1,163百万円	1年超	984百万円	合計	2,147百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,042百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p>	1年以内	1,171百万円	1年超	870百万円	合計	2,042百万円
1年以内	1,214百万円																			
1年超	981百万円																			
合計	2,196百万円																			
1年以内	1,163百万円																			
1年超	984百万円																			
合計	2,147百万円																			
1年以内	1,171百万円																			
1年超	870百万円																			
合計	2,042百万円																			
<p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	685百万円	減価償却費相当額	649百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>③ 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>762百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	799百万円	減価償却費相当額	762百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,343百万円	減価償却費相当額	1,307百万円	支払利息相当額	44百万円
支払リース料	685百万円																			
減価償却費相当額	649百万円																			
支払利息相当額	23百万円																			
支払リース料	799百万円																			
減価償却費相当額	762百万円																			
支払利息相当額	25百万円																			
支払リース料	1,343百万円																			
減価償却費相当額	1,307百万円																			
支払利息相当額	44百万円																			
<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	一百万円	合計	0百万円	<p>2</p> <p>———</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円						
1年以内	0百万円																			
1年超	一百万円																			
合計	0百万円																			
1年以内	0百万円																			
1年超	0百万円																			
合計	0百万円																			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行なうことを決議し、以下のとおり取得いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得した株式の種類 普通株式(2) 取得した株式の総数 1,000,000株(3) 株式取得価額の総額 1,231百万円(4) 自己株式取得の期間 平成18年5月24日から平成18年6月8日まで

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、第28期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	786百万円
1株当たりの額	15.00円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月8日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月3日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美 若 晃 伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社カプコン
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大津景豊 ㊞

業務執行社員 公認会計士 美若晃伸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大 津 景 豊 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。